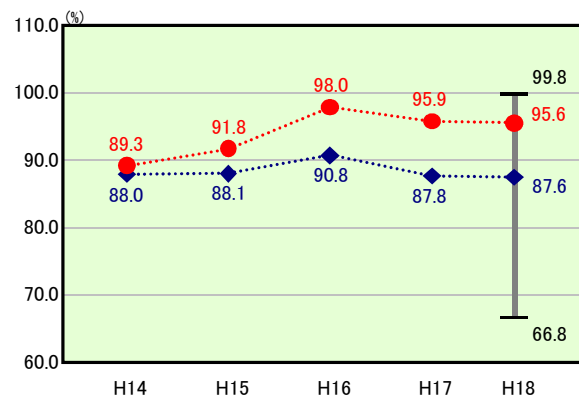


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岡山県 玉野市

経常収支比率の分析

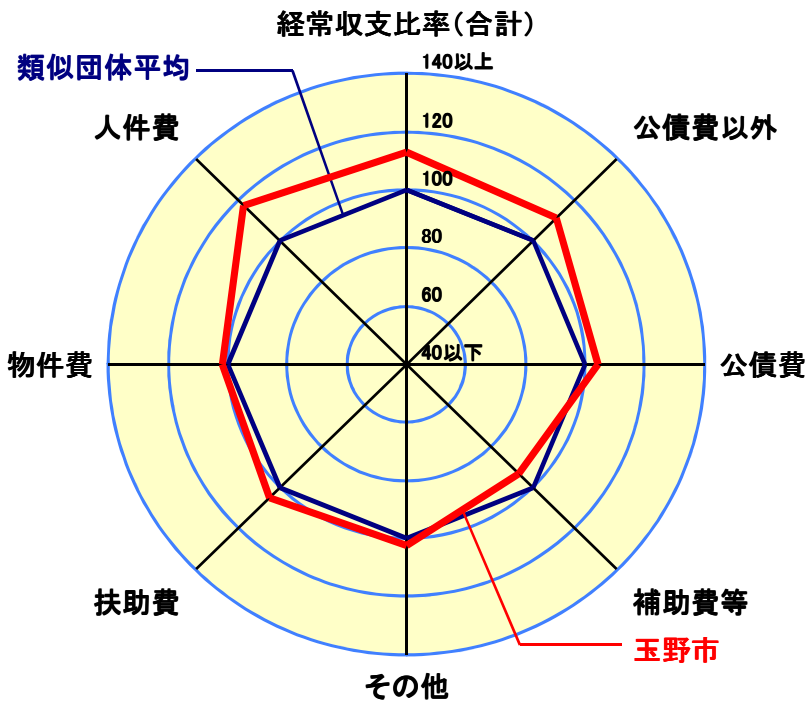
経常収支比率(合計)



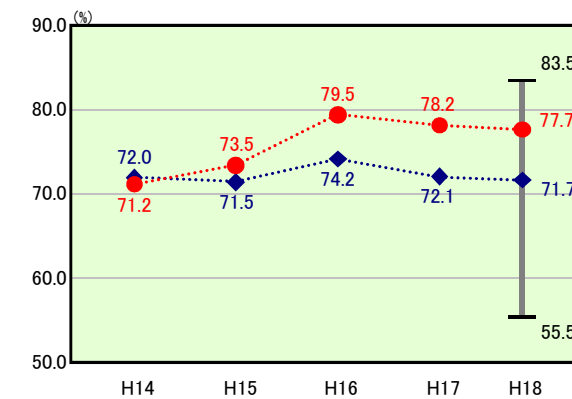
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 ⊥

人口 67,510人(H19.3.31現在)
面積 103.63km²
歳入総額 20,143,750千円
歳出総額 19,140,701千円

H18類似団体内順位 38/43
全国市町村平均 90.3
岡山県市町村平均 92.3

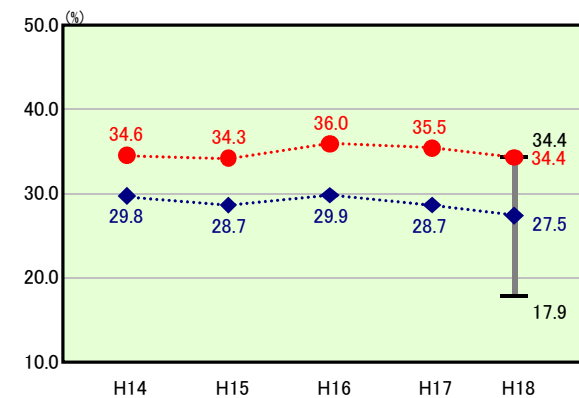


公債費以外



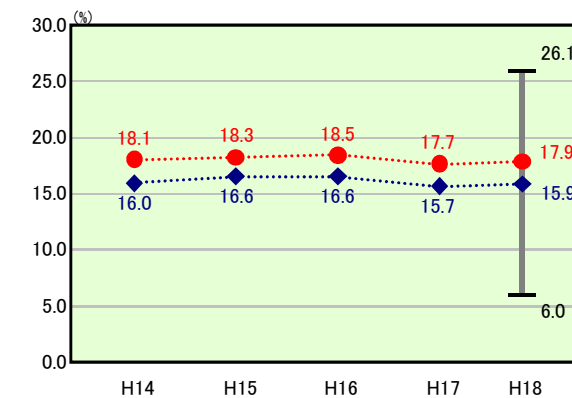
H18類似団体内順位 38/43
全国市町村平均 70.5
岡山県市町村平均 70.2

人件費



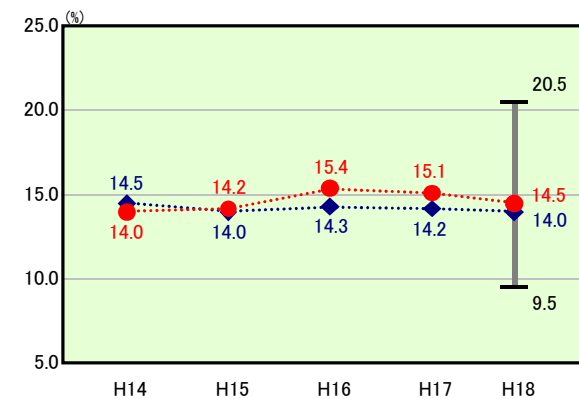
H18類似団体内順位 43/43
全国市町村平均 28.2
岡山県市町村平均 28.2

公債費



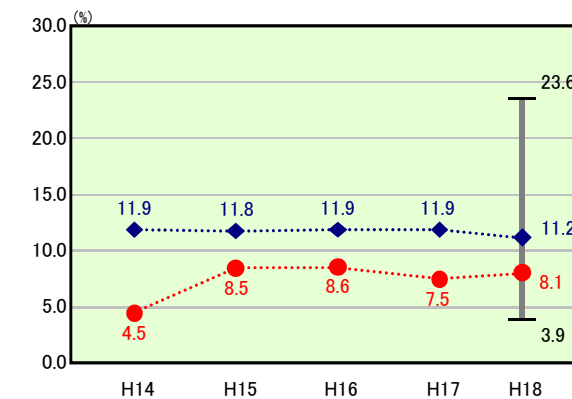
H18類似団体内順位 25/43
全国市町村平均 19.8
岡山県市町村平均 22.1

物件費



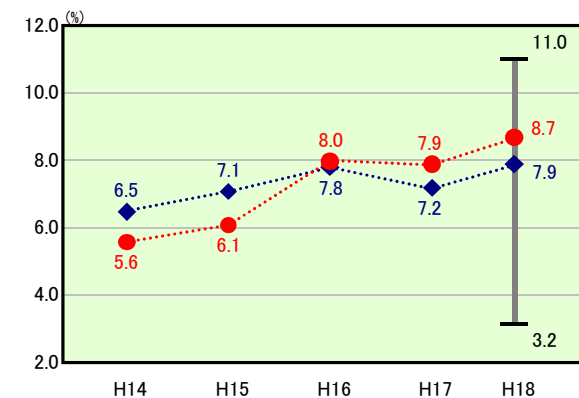
H18類似団体内順位 24/43
全国市町村平均 12.9
岡山県市町村平均 11.8

補助費等



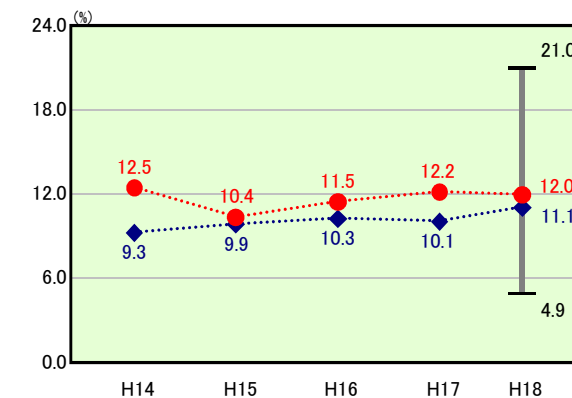
H18類似団体内順位 10/43
全国市町村平均 10.2
岡山県市町村平均 7.6

扶助費



H18類似団体内順位 34/43
全国市町村平均 8.6
岡山県市町村平均 8.6

その他



H18類似団体内順位 26/43
全国市町村平均 10.6
岡山県市町村平均 14.0

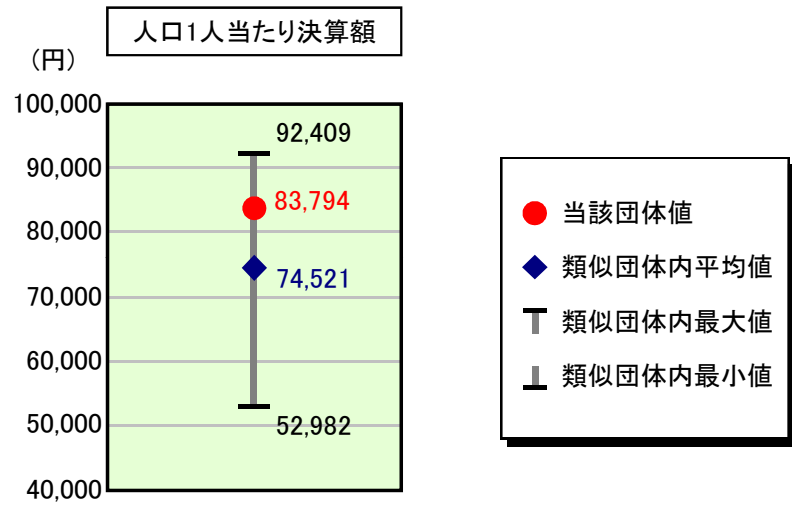
※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- ◇人件費 : 類似団体の中で最も高い数値となっている。この主な要因として、消防、保育所の直営実施や支所機能の充実など、市域の特性から行政効率の優れない中で住民サービスの向上に努めてきたため、類似団体平均と比較して職員数の多いことが挙げられる。今後、定員適正化計画に基づき職員数を見直すとともに、施設の統廃合、事務事業の見直しによる人員の効率的配置に努める。
- ◇物件費 : 類似団体平均とほぼ同水準で推移。特に当年度、消費的経費については16年度一般財源ベースで25%以上の削減を目標とした予算編成に取り組んだこと等により、決算額は前年度と比較して、物件費204,138千円減(7.5%減)、維持補修費14,797千円減(6.4%減)となった。
- ◇扶助費 : 類似団体平均を0.8%上回り、前年度と比較して0.8%増となっている。特に類似団体平均を大きく上回る生活保護費については、上昇傾向にあることから、今後、資格審査等の一層の適正化を図るなど大幅増の抑制に努める。
- ◇補助費等 : 前年度と比較して377,308千円減(18.9%減)、類似団体平均を3.1%下回っている。さらに当年度、新玉野市行財政改革大綱に基づき、各種団体に対する補助金等の見直しを実施。この結果(17当初予算比20.0%減)を次年度当初予算に反映させる。
- ◇公債費 : 公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に準ずる費用を含めたベースでは、人口1人当たりの決算額が類似団体平均をやや下回っている。公営企業会計、普通会計いずれも公債費のピークを過ぎているが、引き続き公債費の増減に留意しつつ、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の実施に当たっては、事業の選択と計画的な実施に努める。
- ◇普通建設 : 人口1人当たりの決算額は年々減少しており、当年度は類似団体平均の3分の1程度となっている。これは17~19年度を「財政再建のための集中取組期間」と位置付け、普通建設事業についても可能な限り抑制に努めてきたためである。20年度以降は施設の耐震化や改修事業

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



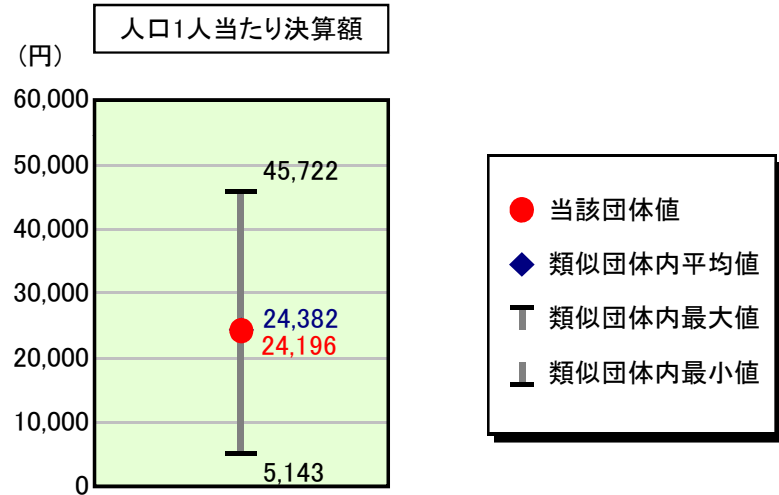
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,710,959	84,594	66,470	27.3
賃金(物件費)	275,964	4,088	4,441	▲ 7.9
一部事務組合負担金(補助費等)	9,360	139	5,572	▲ 97.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	9,035	134	1,066	▲ 87.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	152,415	2,258	2,362	▲ 4.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	89,982	1,333	1,576	▲ 15.4
▲退職金	▲ 590,776	▲ 8,751	▲ 6,966	25.6
合計	5,656,939	83,794	74,521	12.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.12	7.20	1.92
ラスパイレス指数	97.9	96.9	1.0

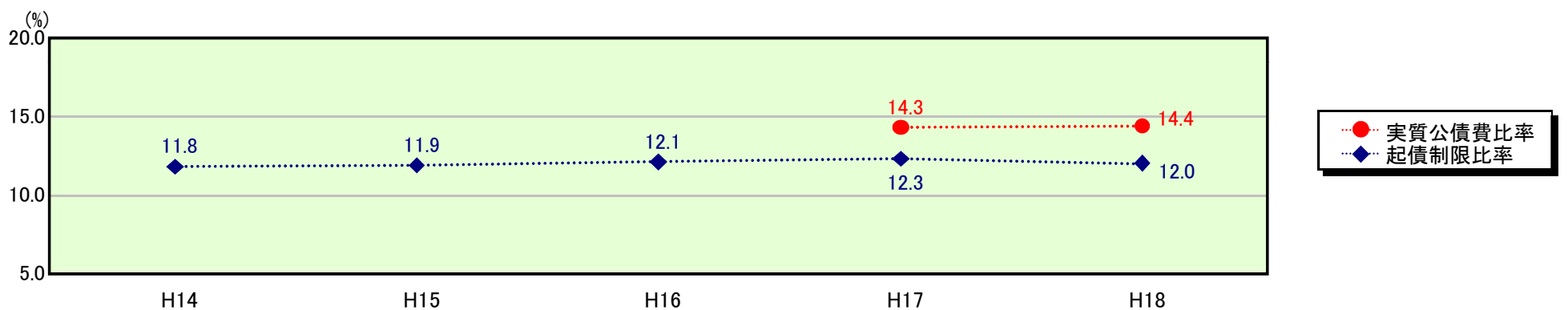
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,529,665	37,471	33,233	12.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	702,469	10,405	14,068	▲ 26.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,395	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	98,190	1,454	1,020	42.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	119	2	2	0.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,696,947	▲ 25,136	▲ 27,362	▲ 8.1
合計	1,633,496	24,196	24,382	▲ 0.8

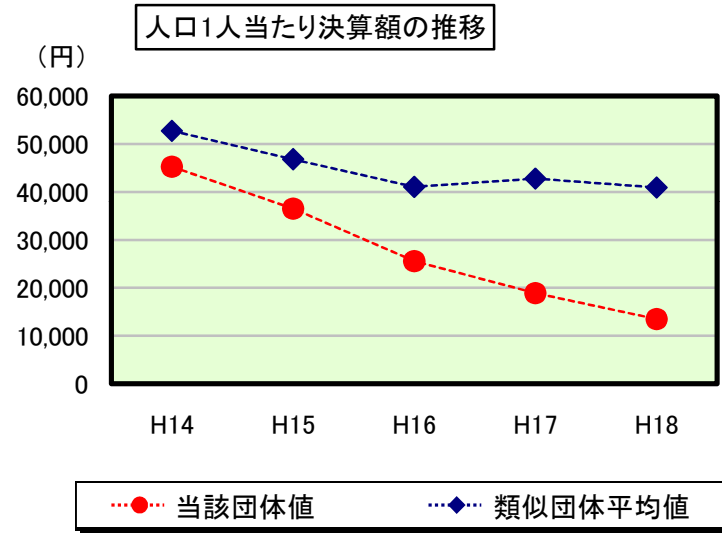
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岡山県 玉野市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	3,170,748	45,291	8.4	52,771	▲ 11.3	19.7
うち単独分	1,865,666	26,649	▲ 21.2	36,300	▲ 12.9	▲ 8.3
H15	2,535,473	36,536	▲ 19.3	46,857	▲ 11.2	▲ 8.1
うち単独分	1,677,757	24,177	▲ 9.3	33,349	▲ 8.1	▲ 1.2
H16	1,759,380	25,564	▲ 30.0	41,062	▲ 12.4	▲ 17.6
うち単独分	1,285,639	18,680	▲ 22.7	28,632	▲ 14.1	▲ 8.6
H17	1,286,207	18,879	▲ 26.2	42,811	4.3	▲ 30.5
うち単独分	784,247	11,511	▲ 38.4	29,783	4.0	▲ 42.4
H18	911,451	13,501	▲ 28.5	40,944	▲ 4.4	▲ 24.1
うち単独分	571,733	8,469	▲ 26.4	26,436	▲ 11.2	▲ 15.2
過去5年間平均	1,932,652	27,954	▲ 19.1	44,889	▲ 7.0	▲ 12.1
うち単独分	1,237,008	17,897	▲ 23.6	30,900	▲ 8.5	▲ 15.1